



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社 精工技研

上場取引所 東

コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 上野 淳

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理部長 （氏名） 斎藤 祐司 TEL 047-388-6401

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	8,608	55.5	2,721	131.3	2,822	137.0	2,207	133.3
2026年3月期第1四半期	5,536	34.5	1,176	191.9	1,190	149.7	946	206.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,347百万円（257.7％） 2026年3月期第1四半期 656百万円（11.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	246.91	—
2026年3月期第1四半期	106.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	42,703	35,781	83.3
2026年3月期	41,692	34,041	81.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 35,592百万円 2026年3月期 33,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		15.00	—	15.00	30.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年8月10日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2026年7月17日開催の取締役会において、2026年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議しました。2027年3月期（予想）の第2四半期末配当金15.00円及び期末配当金15.00円は株式分割後の1株当たり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金合計は150.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,600	61.5	5,500	99.5	5,550	94.4	4,200	88.4	93.97
通期	41,000	36.3	12,000	55.2	12,100	48.7	9,200	48.1	205.83

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年8月10日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 「1株当たり当期純利益」は、上述の株式分割後の株数を基準に算出しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は第2四半期（累計）では469.84円、通期では1,029.17円となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	9,333,654株	2026年3月期	9,333,654株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	394,383株	2026年3月期	394,383株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	8,939,271株	2026年3月期1Q	8,907,857株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化や地政学リスクの高まりに加え、各国で続く保護主義的な通商政策の影響により、先行きが不透明な状況で推移しました。米国では、設備投資や個人消費は底堅さを維持したものの、高金利環境の継続や輸入コスト上昇への警戒感から成長ペースは鈍化しました。欧州では、エネルギー価格の上昇や製造業の停滞が続き、ドイツやフランスを中心に景気回復は緩やかなものとなりました。中国では、政府による景気支援策やインフラ投資の拡大が下支えとなった一方、不動産市場の低迷や民間需要の弱さが重荷となりました。日本では、輸出環境の悪化や資源価格上昇の影響を受けて製造業は厳しい状況が続いたものの、賃上げの浸透や堅調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移し、内需を中心に緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場では、生成AIの普及拡大を背景に、世界各地でハイパースケールデータセンター向け投資が引き続き拡大しました。AIの高性能化に伴う電力消費の増加に対応するため、高速・低消費電力通信を実現するシリコンフォトニクスや光電融合技術の開発が進展するとともに、液冷方式をはじめとする高効率冷却技術の導入が加速しました。自動車関連市場では、電気自動車やハイブリッド車を中心とした電動化の流れが継続したものの、米国の通商政策や関税の影響、欧州や中東における需要の伸び悩みなどを背景に、市場環境は地域ごとにばらつきが見られました。一方で、中国メーカーのグローバル展開や新興国市場での販売拡大が進み、電動車の普及は進展しましたが、世界の自動車生産台数は総じて横ばいから弱含みで推移しました。

こうした中で当社グループは、当期が最終年度となる中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、精機事業、光製品事業の両セグメントにおいて展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。

「ものづくり力の強化」に向けては、人員体制の増強や仕入先、外注先との関係強化を図り、受注から納品までのリードタイムの短縮に努めました。

「経営基盤の強化」に向けては、ウォーキングイベントの開催や独自のポイント制度の導入等により健康経営の推進に取り組んだほか、引き続き温室効果ガスの排出削減やペーパーレス化等、環境維持に向けた活動に取り組みました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、光製品関連が大きく伸長し、8,608,746千円（前年同四半期比55.5%増）となりました。損益面では、比較的採算性の良い製品の売上高が増加したこと等に伴い、営業利益が2,721,078千円（前年同四半期比131.3%増）となりました。経常利益は、為替差益等の営業外損益を計上した結果2,822,706千円（前年同四半期比137.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,207,157千円（前年同四半期比133.3%増）となりました。売上高、各段階利益とも、当社グループ創業以来の過去最高を更新しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当第1四半期連結累計期間は、車載用センサー関連部品や、電気自動車向けのインバーターやコンプレッサー関連部品の売上が堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は2,548,175千円（前年同四半期比7.3%増）となり、第1四半期の売上高として過去最高となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は299,153千円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

② 光製品関連

光製品関連では、光通信用部品や同部品の製造工程、検査工程で使用する機器・装置、光電界センサーや光伝送装置、超小型樹脂レンズ等を顧客に提供しております。当第1四半期連結累計期間は、生成AIの普及拡大を背景に世界中でデータセンターの建設が進み、光コネクタ等の光通信用部品の需要が増大しました。これにより、光通信用部品や、光コネクタ研磨機・測定装置の売上高が大きく増加することとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は6,060,571千円（前年同四半期比91.7%増）となりました。光コネクタ研磨機・測定装置の売上高の増加に伴い、営業利益は2,421,925千円（前年同四半期比148.1%増）となり、売上高・営業利益ともに第1四半期として過去最高となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は42,703,240千円となり、前連結会計年度末から1,011,142千円増加いたしました。流動資産は31,755,211千円となり、前連結会計年度末から891,417千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金、商品及び製品等の棚卸資産が増加したこと等に因ります。固定資産は10,948,028千円となり、前連結会計年度末から119,725千円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる金型等が増加したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,922,175千円となり、前連結会計年度末から728,151千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金や未払法人税等が減少したこと等に因ります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は35,781,064千円となり、前連結会計年度末から1,739,293千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間の損益実績及び足元の受注状況を鑑み、2026年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期（中間期）及び通期の連結業績予想を上方修正いたしました。これに併せて、当期の第2四半期末及び期末の配当予想もそれぞれ増額修正しております。

詳細につきましては、本日（2026年8月10日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,021,554	18,774,096
受取手形及び売掛金	6,719,912	5,775,474
電子記録債権	231,564	176,213
商品及び製品	1,476,218	1,601,073
仕掛品	1,544,619	1,666,971
原材料及び貯蔵品	1,976,163	2,850,856
その他	895,815	912,599
貸倒引当金	△2,053	△2,073
流動資産合計	30,863,794	31,755,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,219,947	9,356,257
減価償却累計額	△6,550,326	△6,642,428
建物及び構築物（純額）	2,669,621	2,713,829
機械装置及び運搬具	8,128,958	8,255,238
減価償却累計額	△6,459,324	△6,595,263
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,634	1,659,974
土地	2,948,577	2,948,587
建設仮勘定	101,844	178,222
その他	5,193,713	5,377,055
減価償却累計額	△4,019,421	△4,152,215
その他（純額）	1,174,291	1,224,839
有形固定資産合計	8,563,969	8,725,453
無形固定資産		
のれん	434,921	422,495
その他	25,434	30,759
無形固定資産合計	460,356	453,254
投資その他の資産		
投資有価証券	571,933	650,377
投資不動産	854,499	853,904
その他	377,544	265,037
投資その他の資産合計	1,803,977	1,769,320
固定資産合計	10,828,303	10,948,028
資産合計	41,692,098	42,703,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,674,378	1,305,747
未払法人税等	1,565,169	914,991
賞与引当金	142,255	189,001
その他	2,875,295	2,966,857
流動負債合計	6,257,099	5,376,598
固定負債		
退職給付に係る負債	990,258	1,001,243
役員株式給付引当金	129,399	213,188
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	1,594	68,040
その他	252,937	244,068
固定負債合計	1,393,227	1,545,577
負債合計	7,650,326	6,922,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,723,951	10,723,951
利益剰余金	15,758,440	17,388,739
自己株式	△1,821,659	△1,821,659
株主資本合計	31,452,415	33,082,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,342	120,084
為替換算調整勘定	2,217,686	2,298,484
退職給付に係る調整累計額	97,869	91,582
その他の包括利益累計額合計	2,388,899	2,510,151
非支配株主持分	200,456	188,199
純資産合計	34,041,771	35,781,064
負債純資産合計	41,692,098	42,703,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,536,537	8,608,746
売上原価	3,071,318	4,176,284
売上総利益	2,465,218	4,432,462
販売費及び一般管理費	1,288,762	1,711,383
営業利益	1,176,455	2,721,078
営業外収益		
受取利息	11,419	17,455
受取配当金	1,166	1,384
補助金収入	1,054	1,842
投資不動産賃貸料	17,953	16,679
持分法による投資利益	1,025	5,283
為替差益	—	55,833
その他	8,505	9,759
営業外収益合計	41,125	108,237
営業外費用		
支払利息	767	2,083
不動産賃貸原価	5,291	4,334
為替差損	20,418	—
その他	220	191
営業外費用合計	26,697	6,610
経常利益	1,190,883	2,822,706
特別利益		
固定資産売却益	9,986	—
子会社清算益	—	103,733
特別利益合計	9,986	103,733
特別損失		
固定資産売却損	95	497
特別損失合計	95	497
税金等調整前四半期純利益	1,200,775	2,925,942
法人税、住民税及び事業税	266,494	656,359
法人税等調整額	△17,207	43,567
法人税等合計	249,286	699,927
四半期純利益	951,488	2,226,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,388	18,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	946,099	2,207,157

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	951,488	2,226,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△731	46,741
為替換算調整勘定	△285,524	80,798
退職給付に係る調整額	△8,964	△6,287
その他の包括利益合計	△295,221	121,251
四半期包括利益	656,267	2,347,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,976	2,318,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△708	28,711

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	190,519千円	246,258千円
のれんの償却額	12,426 〃	12,426 〃

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,374,450	3,162,087	5,536,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,603	—	15,603
計	2,390,053	3,162,087	5,552,140
セグメント利益	200,341	976,114	1,176,455

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,548,175	6,060,571	8,608,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,220	—	40,220
計	2,588,395	6,060,571	8,648,967
セグメント利益	299,153	2,421,925	2,721,078

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年7月17日開催の取締役会において、株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の概要

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年8月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,333,654株
今回の分割により増加する株式数	37,334,616株
株式分割後の発行済株式総数	46,668,270株
株式分割後の発行可能株式総数	185,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年8月10日(月)
基準日	2026年8月31日(月)
効力発生日	2026年9月1日(火)

(3) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>37,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>185,000,000株</u> とする。

(3) 効力発生日

2026年9月1日(火)